

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成24年6月28日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	ビジネス・ワンホールディングス株式会社
【英訳名】	Business One Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾崎 朝樹
【本店の所在の場所】	福岡市中央区薬院三丁目16番27号
【電話番号】	(092)534-7210
【事務連絡者氏名】	業務本部長 池田 幹
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区薬院三丁目16番27号
【電話番号】	(092)534-7210
【事務連絡者氏名】	業務本部長 池田 幹
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成23年11月11日に提出いたしました第25期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）四半期報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、四半期連結財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所につきましてはXBR Lの修正を行いましたので、併せて修正後のXBR L形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を関連書類として提出いたします。

また訂正後の四半期連結財務諸表について監査法人ハイビスカスより四半期レビューを受け、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(3) キャッシュ・フローの状況

第4 経理の状況

2. 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線で示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第24期 第2四半期 連結累計期間	第25期 第2四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
(省略)			
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	93,318	<u>225,282</u>	269,209
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	31,639	<u>86,175</u>	277,203
(省略)			

(省略)

(訂正後)

回次	第24期 第2四半期 連結累計期間	第25期 第2四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
(省略)			
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	93,318	<u>174,937</u>	269,209
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	31,639	<u>35,830</u>	277,203
(省略)			

(省略)

第2【事業の状況】

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(3) キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

(前略)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、取得した資金は225,282千円(前年同四半期は93,318千円の使用)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益97,750千円の計上、たな卸資産の減少による収入が169,521千円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は86,175千円(前年同四半期は31,639千円の取得)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が82,799千円あったことによるものであります。

(後略)

(訂正後)

(前略)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、取得した資金は174,937千円(前年同四半期は93,318千円の使用)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益97,750千円の計上、たな卸資産の減少による収入が119,175千円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は35,830千円(前年同四半期は31,639千円の取得)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が32,454千円あったことによるものであります。

(後略)

第4【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受け、改めて四半期レビュー報告書を受領しております。

1【四半期連結財務諸表】

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	23,357	97,750
減価償却費	10,680	10,667
のれん償却額	35,124	37,946
賞与引当金の増減額(は減少)	468	3,156
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	-	10,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	-	433
貸倒引当金の増減額(は減少)	401	15,899
受取利息及び受取配当金	52	20
支払利息及び社債利息	13,129	15,501
投資有価証券売却損益(は益)	1,000	-
売上債権の増減額(は増加)	14,690	5,395
たな卸資産の増減額(は増加)	184,056	<u>169,521</u>
仮払金の増減額(は増加)	9,643	32,532
差入保証金の増減額(は増加)	42,815	28,449
貸付金の増減額(は増加)	2,834	40,761
仕入債務の増減額(は減少)	1,049	1,300
未払消費税等の増減額(は減少)	3,182	9,823
その他	35,086	78,986
小計	<u>78,372</u>	<u>247,231</u>
利息及び配当金の受取額	52	20
利息の支払額	12,315	16,416
法人税等の支払額	2,681	5,552
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>93,318</u>	<u>225,282</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	99,000	-
出資金の払込による支出	10	-
有形固定資産の取得による支出	1,672	<u>82,799</u>
無形固定資産の取得による支出	3,391	3,471
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	63,461	-
敷金及び保証金の回収による収入	1,174	95
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>31,639</u>	<u>86,175</u>

(後略)

(訂正後)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	23,357	97,750
減価償却費	10,680	10,667
のれん償却額	35,124	37,946
賞与引当金の増減額(は減少)	468	3,156
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	-	10,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	-	433
貸倒引当金の増減額(は減少)	401	15,899
受取利息及び受取配当金	52	20
支払利息及び社債利息	13,129	15,501
投資有価証券売却損益(は益)	1,000	-
売上債権の増減額(は増加)	14,690	5,395
たな卸資産の増減額(は増加)	184,056	119,175
仮払金の増減額(は増加)	9,643	32,532
差入保証金の増減額(は増加)	42,815	28,449
貸付金の増減額(は増加)	2,834	40,761
仕入債務の増減額(は減少)	1,049	1,300
未払消費税等の増減額(は減少)	3,182	9,823
その他	35,086	78,986
小計	78,372	196,886
利息及び配当金の受取額	52	20
利息の支払額	12,315	16,416
法人税等の支払額	2,681	5,552
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,318	174,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	99,000	-
出資金の払込による支出	10	-
有形固定資産の取得による支出	1,672	32,454
無形固定資産の取得による支出	3,391	3,471
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	63,461	-
敷金及び保証金の回収による収入	1,174	95
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,639	35,830

(後略)

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年6月28日

ビジネス・ワンホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員 公認会計士 堀 俊介 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤原 一範 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているビジネス・ワンホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ビジネス・ワンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社グループは平成23年10月21日に、株式会社ジェイ企画が住宅ローン債権を買取る資金として受けた融資に対して、債務保証契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成23年11月10日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。